

「島根県農業振興地域整備基本方針」の変更案についての意見及び回答

(令和3年11月19日開催 島根県農政審議会)

ページ	行	項目	意見・質問等	回答
基本方針(全般)	—	—	農地面積の減少は避けられないという事は理解できることから、変更については了とす。	—
基本方針p1	25	第1の面積の確保すべき農用地等の確保に関する事項 第2の面積の確保に関する事項 第3の面積の確保に関する事項 (1)農地の保全・有効利用	対応策の基礎となる「人・農地プラン」を真に実効あるものとすることが重要と考える。	基本方針では、「人・農地プランの実質化を通じた…農地の保全・管理」を進めていくという基本的な方向を記載しており、そのための具体的な方策については、国、県、市町村等が進める各事業において推進していくこととしていきます。
基本方針p3	21	第1の面積の確保すべき農用地等の確保に関する事項 第2の面積の確保に関する事項 第3の面積の確保に関する事項 本の方角 (6)野菜・果樹・花き ほか	スマート農業について、持続可能な農業を推進していくためにも技術者の育成に島根県も尽力されていますが、人材育成の重要性を感じています。なせなら、主に中山間地農業の不足と高齢化が進んでいる中、男女関係なく共に「わが地域を守って行くぞ」という強い意識を持って協力しなければ3年後、5年後まで維持していかねる心配です。	ご意見のとおり地域を守っていくためにはスマート農業に限らず、男女関係なく意欲のある人材の育成・確保していくことが重要であると担当しております。そうした人材の確保を進めていく方針です。
基本方針p11	16	第4の面積の確保に関する事項 第3の面積の確保に関する事項 (1)担い手への農地の集積・集約化の促進 ほか	集落営農について、島根県は全国に先駆けて集落営農組織化を進めてきたと誇らしく思います。年月が経つ間に高齢化が進み、県内の多くの組織が後継者不足に苦しんでいます。私達の地域でも、3年後はもっと厳しい状況になるのではと心配しています。集落の田圃を引き受けさせて営農してい	基本方針では、集落営農について、「生産条件が不利な中山間地域では、集落営農組織と広域・育成を進めるとともに、集落営農組織が協働する。次世代に担い手不足を解消し、集落営農組織の持続性を確保する。」「定年等を機に担い手不在集落で新たに営農を開始する者や集落営農組織法人における定年等帰農者の支援、集落営農組織の活用促進など、年齢や農業経営の規模に関わらず地域が必要とする

<p>新旧対 照表 p 23</p>	<p>23</p>	<p>第5 農業経営の規模の拡大及び農業者の農業上の利用の促進に関する事項 1 農業経営の規模の拡大及び農業者の農業上の利用の促進の方向</p>	<p>農業者も限界があります。多くの圃場を営農するために、それなりの人員が必要ですが、雇用するたためには人件費、その中でも月々必要額な高額の負担が経営の負担になっていると、陰謀を張って、頑張っている担い手への支援こそ今大事なことです。</p> <p>現行では、平坦農村地域と中山間農村地域についてそれぞれ具体的に削除されつつある。変更案ではそれが変更案にも平坦農村地域と中山間農村地域のそれぞれの実情にあった方法でという文言を入れないでしようか。</p>	<p>農業人材の確保・育成を図る。」等と記載しています。この基本方針に基づいて、集落営農組織の活性化や集落の新たな担い手(多様な担い手)の確保・育成を進めていきます。</p>	<p>23</p>	<p>現行方針では、県の農業振興の基本となる「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」の内容に準ずるものとして、平坦農村地域と中山間農村地域に区分していましたが、変更案では、新たに策定された「島根県農林水産基本計画」に基づき、平坦農村地域と中山間農村地域の区分をしないこととしています。</p> <p>この計画では、平坦地域と中山間地域の区分ではなく、県全体で水田園芸や有機農業の産地づくりと新規就農者等の担い手づくりを一体的に進めることとしています。</p> <p>こうした取り組みを具体的に進めていく中で、平坦地域や中山間地域の実状に合ったアプロ一手をしていく方針です。</p>	<p>農業人材の確保・育成を図る。」等と記載しています。この基本方針に基づいて、集落営農組織の活性化や集落の新たな担い手(多様な担い手)の確保・育成を進めていきます。</p>
<p>基本方針 p14</p>	<p>13</p>	<p>第6 農業の近代化のための施策の整備に関する事項 1 取組別の構想 (1)米づくり</p>	<p>農地集積の基本的な方向については、第1の2の(1)において、「人・農地プランの実質化を通じた……有効利用を促進する」と記載しているとおりにです。市町村を窓口に関係機関を交えて地域農業のビジョンを検討する地域の話し合いを進め、国、県、市町村等の各事業により地域の实情に応じた担い手への農地集積を推進していくこととしています。</p> <p>多収稲米については、農林水産基本計画に位置づけ、経営全体の平均収量を向上させ、60kg当たりコストを20%、2,300円引き下げる効果があること試算しています。令和3年度から販売先のニーズ調査を行いながら拡大に向けた取り組みを行っています。</p> <p>飼料用米や酒米についても、販売先の需要に応じた生産が必要であり、飼料用米は県養鶏</p>				

【資料1】

基本方針p14	15	<p>第6 農業の近代化のための施策の整備に関する事項 1 取組別の構想 (3)水田園芸の推進(県推進6品目)</p>	<p>中山間地域においては、比較的手間のかからない米づくりが行われている。水田園芸はかなりハードルが高いのではないかと。田んぼで本モロコ養殖等も行われているので、養殖という選択もありだと思ふ。</p>	<p>協会、酒米は県酒造組合の需要に基づいて生産に取り組んでいます。</p> <p>水田園芸の推進に当たっては、安定した販売が期待でき、初めて取り組む方でも栽培しやすい品目に絞って導入を進めています。また、初期投資や労力不足を軽減するため、機械の共同利用や作業の分業化など、中山間地域においても水田園芸に取り組みやすい環境づくりを進めています。</p>
基本方針p3	3	<p>第1 確保すべき農用地等の面積の確保に関する事項 3 農業上の土地利用の基本的方向 (1)米づくり</p>	<p>②生産コストの削減のところで、「…9,600円/60kgを達成する。」とありましたが、その価格には人件費も入っているのでしょうか。 人件費は60kgあたりどのくらいなのでしょう。</p>	<p>生産コスト9,600円/60kgは、人件費を含む目標として設定しています。</p> <p>農林水産基本計画に位置づけている生産コスト削減効果の試算において、ベースとしている削減前のコスト13,321円/60kgに占める人件費は1,785千円/60kgとなっています。ここから、リモコン草刈機、高密度播種育苗、多収籼米による削減効果を考慮すると、人件費は1,000円/60kg以下になると推測しています。</p>

その他意見（県産米消費拡大キャンペーン事業について）及び回答

（令和3年11月19日開催 島根県農政審議会）

意見・質問等	回 答
<p>○県内のスーパーで県産米の販売量を調査された上で企画されたのでしょうか。地元のスーパーでは県産米の取り扱いが多くほとんどの消費者が県産米を買っているように思います。</p>	<p>○キャンペーンを企画するにあたり、県産米の販売状況を把握するため、米穀店等への聞き取りや、スーパー等の店頭の商品調査を実施し、1割から3割程度は県外産の米が置かれていることを確認しています。</p>
<p>○県産米を買ったら、5kgで1kg、10kgで2kgのお米をプレゼントしたほうがよかったですのでは。又は GoToEat キャンペーンのように、県産米を買ったら割引になるような券を発行するとか。</p>	<p>○プレゼント方式についても検討しましたが、製品が2つになり店頭での取扱いが複雑になることや統一ルールが望ましいとの意見があったこと、景品表示法によりプレゼントできる価格・数量に制限がかかることから、今回の5kgで売られている袋を増量して6kgとして販売する手法としたところです。</p>
<p>○ふるさと納税を媒体として県産米増量キャンペーンをした方が本当の意味で消費拡大につながるのではないかと。県内ではなく県外に向けての消費拡大キャンペーンを考えられた方がよいと思う。</p>	<p>○県産米の消費拡大につながる取組であることから、本事業の対象として対応が可能であることを各事業者にお伝えしております。</p>

質問全文

この事業は、スーパー等で既存商品を20%増量して販売するものです。

そもそも、県内のスーパーで県産米の販売量を調査された上で企画されたのでしょうか？地元のスーパーでは県産米の取り扱いが多くほとんどの消費者が県産米を買っているように思います。20%増量したものへの支援金も玄米仕入れの数量により決められ、自社で精米する事業者のみとなっています。該当しなかった事業者・直接販売している生産者にとってはかなりの打撃があると思います。税金を使って競争をあおっているように思えます。また、この事業に参加するとしても、既存の袋では対応できないため、新たに袋を作らなければなりません。県産米を買ったら、5kgで1kg、10kgで2kgのお米をプレゼントした方がよかったですのではないのでしょうか？又は、Go To Eat キャンペーンのように、県産米を買ったら割引になるような券を発行するとか？

ふるさと納税を媒体として県産米増量キャンペーンをした方が本当の意味で消費拡大につながるのではないのでしょうか？

県内ではなく県外に向けての消費拡大キャンペーンを考えられた方がいいと思います。